

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 小 島 亮 二

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 小 島 亮 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	14,039	12,965	27,395
経常損失 () (百万円)	2,058	1,493	4,447
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,320	42	1,053
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,544	568	1,169
純資産額 (百万円)	37,809	38,126	38,695
総資産額 (百万円)	89,101	90,924	92,503
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	43.50	1.41	34.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.4	41.0	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,212	68	1,121
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,269	486	3,559
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,353	681	4,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,081	3,958	5,194

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	31.49	22.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、感染対策と経済活動の両立を進めたことで消費に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大の第7波の到来や、海外の政治情勢悪化によるエネルギー価格の高騰継続や為替の急変動など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいても引き続き厳しい事業環境となりましたが、行動制限の無いゴールデンウィークや夏休み期間等により、輸送需要や個人消費については一定の回復傾向が見られました。

当社グループを含めた交通事業者7社は、デルタ内の路線バスと電車の運賃を同一にすることで、事業者や交通モードの枠を超えた「路線バス・電車共通のサービス」を実現しデルタ内における移動の利便性向上を図るとともに、収支改善による経営基盤の強化とバリアフリー化の推進等その他の利便増進策を実施し、持続可能な公共交通体系の構築に繋げるため、2022年9月に運賃改定を含む共同経営計画を国土交通省宛に申請しました。なお、運賃改定を含む共同経営計画は2022年10月に国土交通大臣の認定を受け、2022年11月に路線バスと電車の運賃改定を実施しております。

広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業につきましては、宮島への観光客を迎える玄関口である宮島口地区における周辺道路の渋滞緩和やフェリーに乗り換える際の利便性向上を図るため、2022年7月に広電宮島口駅の新駅の供用を開始しました。

広島市が事業主体である広島駅南口広場の再整備に伴う路面電車の駅前大橋ルートにつきましては、広島市、JR西日本と連携しながら2025年春の完成を目指し順調に工事を進めました。

当社グループにおいては、経営環境が大きく変化する中、「既存事業の変革」と「新たな事業機会への挑戦」を推進し、広電グループの持続的な成長へと繋げるため、中期経営計画「広電グループ経営総合3ヵ年計画2022」を2022年5月に見直しました。引き続き、わかりやすく使いやすい公共交通の整備や、社会の変化に強く継続性のある事業ポートフォリオの再構築に向けて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して7.7%、1,074百万円減少し、12,965百万円となりました。利益につきましては、前第2四半期連結累計期間の営業損失2,069百万円に対し、1,585百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第2四半期連結累計期間の経常損失2,058百万円に対し、1,493百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係る助成金」や自動車事業に係る「運行補助金」などが減少したものの、広電三井住友海上ビルの売却による「固定資産売却益」を計上したほか、退職給付信託設定株式の返還による「退職給付信託返還益」を計上したことにより改善し、前第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失1,320百万円に対し、42百万円の四半期純損失となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業においては、鉄軌道事業および自動車事業では、新型コロナウイルス感染症の第7波が到来する中であっても、引き続きお客様や従業員の安全を確保するための環境整備に努めるとともに、需要に応じた路線や運行便数の見直しを行って運行効率の向上を図りました。今年度は行動制限の無い状態で推移したことにより需要の回復傾向が見られ、電車・バス共に前年同期と比べて増収となりました。海上運送業および索道業では、宮島への来島者数が前年同期と比較して大幅に増加したことで、旅客収入も増加しました。原油価格の大幅な高騰が継続している

ことにより燃料潤滑油費が増加したものの、それを上回る増収により収支の改善に繋がりました。航空運送代理業では、新型コロナウイルス感染拡大による航空会社の運休・減便や、就航機種の小型化が継続される中、2023年1月に予定されている一部国際線の再開に備えて、業務体制の維持を継続しました。また、従業員の一時帰休を実施するなど、収支の改善に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して15.1%、1,106百万円増加し、8,427百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間より1,155百万円改善したものの、2,052百万円の営業損失となりました。

（流通業）

流通業においては、新型コロナウイルス感染拡大の第7波においても行動制限が無かった影響もあり、宮島サーピスエリアの売上高は前年を大きく上回ったものの、コロナ禍の影響は未だ根強く、コロナ前と比較して7割台の売上高で推移しました。また、2022年3月に下松サービスエリアの営業を終了したことに伴う影響を受け、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して13.2%、72百万円減少して481百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間より34百万円改善したものの、0百万円の営業損失となりました。

（不動産業）

不動産業においては、不動産賃貸業では、2021年9月のファミリータウン広電楽々園ナイスディ棟の閉館や、2022年5月に広島市中区の賃貸ビル「広電三井住友海上ビル」の自社所有分を共同所有先へ売却した影響により、減収となりました。不動産販売業においては、前年に広島県安芸郡府中町の分譲マンション「ザ・府中レジデンス」の全戸販売完了によって売上を大きく伸ばした反動により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して63.4%、2,852百万円減少して1,649百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間1,128百万円に対し、65.0%、733百万円減少し、395百万円となりました。

（建設業）

建設業においては、官公庁工事や民間工事の減少による減収影響があったものの、広島市大塚中央土地区画整理事業の工事の進行により大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して17.4%、376百万円増加して2,533百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して61.8%、50百万円減少して31百万円となりました。

（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業においては、ゴルフ業では、重点的なコース整備を継続しつつ、食事付きの特別オープンコンペの開催やお得なWebプランを複数企画するなど、集客に努めました。また、積極的な営業活動により、プレミアム会員及び一年会員や入会金収入の増加に繋がり、前年同期に比べ売上が増加しました。ボウリング業におきましては、一般来場者数及び会員来場者数の回復により前年同期に比べ好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して13.2%、53百万円増加して460百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間と比較して307.5%、32百万円増加して43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が1,233百万円減少したほか、広電三井住友海上ビルの自社所有分売却や減価償却の進行により「固定資産」が減少し、連結会計年度末と比較して1,579百万円の減少となりました。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事に係る「預り金」が増加したものの、借入金・社債を含めた有利子負債が596百万円減少し、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」が1,559百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して1,011百万円の減少となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して568百万円の減少となり、自己資本比率は、0.1ポイント増加の41.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、建設業における売上債権の増加などがありました。税金等調整前四半期純損失を計上した前第2四半期連結累計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益を計上し、前第2四半期連結累計期間と比較して1,143百万円少ない68百万円の資金支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間に引き続き、宮島口整備事業に係る広電宮島口駅移設工事などの設備投資を行ったものの、広電三井住友海上ビルの自社所有分売却などにより、前第2四半期連結累計期間2,269百万円の資金支出に対し、486百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間2,353百万円の資金収入に対し、有利子負債の削減を行い、681百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末と比較して、1,236百万円減少の3,958百万円となりました。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,445,500	30,445,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	30,445,500	30,445,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		30,445,500		2,335		1,971

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県広島市安芸区船越南二丁目7番4号	11,708	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	10,440	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,775	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,575	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	7,500	2.47
株式会社鴻治組	広島県広島市安芸区船越南一丁目2番6号	7,016	2.31
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町二丁目7番1号	6,180	2.03
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,350	1.43
野村信託銀行株式会社(退 職給付信託・三菱UFJ信 託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,750	1.23
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号	3,000	0.99
計	-	70,294	23.14

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式8,025百株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,100 (相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,351,100	303,511	
単元未満株式	普通株式 15,800		
発行済株式総数	30,445,500		
総株主の議決権		303,511	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式71株及び当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	69,100		69,100	0.23
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	9,500		9,500	0.03
計		78,600		78,600	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,285	4,052
受取手形、売掛金及び契約資産	2,514	2,923
販売土地及び建物	2,283	2,260
未成工事支出金	138	182
商品及び製品	57	57
原材料及び貯蔵品	624	665
その他	2,039	2,398
貸倒引当金	5	9
流動資産合計	12,938	12,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,353	18,427
機械装置及び運搬具（純額）	5,504	5,018
土地	43,100	42,942
建設仮勘定	2,835	2,472
その他（純額）	631	555
有形固定資産合計	70,426	69,416
無形固定資産		
借地権	28	28
その他	529	483
無形固定資産合計	557	511
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079	6,298
長期貸付金	11	12
退職給付に係る資産	2,594	1,248
その他	1,001	1,011
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	8,581	8,465
固定資産合計	79,565	78,392
資産合計	92,503	90,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951	948
短期借入金	12,034	12,522
1年内償還予定の社債	62	50
未払金	2,340	780
未払法人税等	109	79
未払消費税等	239	314
未払費用	766	747
預り金	1,811	3,491
賞与引当金	1,055	948
役員賞与引当金	16	-
その他	4,065	4,059
流動負債合計	23,454	23,942
固定負債		
社債	75	56
長期借入金	14,522	13,469
再評価に係る繰延税金負債	9,829	9,824
退職給付に係る負債	1,256	1,253
その他	4,670	4,251
固定負債合計	30,354	28,854
負債合計	53,808	52,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,014	2,016
利益剰余金	9,618	9,586
自己株式	65	65
株主資本合計	13,903	13,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	754
土地再評価差額金	22,106	22,095
退職給付に係る調整累計額	897	591
その他の包括利益累計額合計	23,910	23,440
非支配株主持分	881	812
純資産合計	38,695	38,126
負債純資産合計	92,503	90,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	14,039	12,965
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,223	11,869
販売費及び一般管理費	2,885	2,680
営業費合計	16,109	14,550
営業損失()	2,069	1,585
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	66	115
持分法による投資利益	4	31
その他	43	56
営業外収益合計	115	205
営業外費用		
支払利息	99	110
その他	4	3
営業外費用合計	104	113
経常損失()	2,058	1,493
特別利益		
固定資産売却益	1	543
投資有価証券売却益	1	-
関係会社株式売却益	-	0
工事負担金等受入額	3	68
運行補助金	220	209
受取補償金	-	64
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	376	357
退職給付信託返還益	-	483
その他	20	2
特別利益合計	623	1,729
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	2	110
固定資産圧縮損	3	68
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	4	-
関係会社株式評価損	4	-
特別損失合計	15	183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,451	52
法人税等	31	161
四半期純損失()	1,420	109
非支配株主に帰属する四半期純損失()	99	66
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,320	42

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	1,420	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	152
退職給付に係る調整額	53	306
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	124	459
四半期包括利益	1,544	568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,444	502
非支配株主に係る四半期包括利益	99	66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,451	52
減価償却費	1,401	1,277
減損損失	0	0
退職給付信託返還益	-	483
販売用不動産評価損	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付に係る資産負債の増減額	52	31
賞与引当金の増減額(は減少)	26	107
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	16
受取利息及び受取配当金	67	117
支払利息	99	110
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
関係会社株式評価損益(は益)	4	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	0
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	38	512
固定資産圧縮損	3	68
売上債権の増減額(は増加)	769	408
棚卸資産の増減額(は増加)	961	11
仕入債務の増減額(は減少)	201	2
その他の固定負債の増減額(は減少)	675	275
工事負担金等受入額	3	68
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,768	1,202
その他	180	801
小計	1,002	36
利息及び配当金の受取額	74	123
利息の支払額	102	111
法人税等の支払額	182	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	500	-
有形固定資産の取得による支出	2,588	1,973
無形固定資産の取得による支出	72	47
有形固定資産の売却による収入	10	1,162
工事負担金等受入による収入	883	416
定期預金の預入による支出	63	64
定期預金の払戻による収入	51	61
差入保証金の回収による収入	-	1
その他	7	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,269	486

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	850	199
長期借入れによる収入	5,740	2,705
長期借入金の返済による支出	2,435	3,070
社債の償還による支出	43	31
自己株式の売却による収入	25	0
非支配株主への配当金の支払額	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	0
その他	82	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,353	681
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,128	1,236
現金及び現金同等物の期首残高	5,210	5,194
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,081	1 3,958

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。
2. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い 当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入金等に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
広島市大塚中央土地区画整理組合	262百万円	269百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	5,520百万円	5,352百万円
経費	1,817	1,968
諸税	264	262
減価償却費	1,050	953
売上原価	4,569	3,332
計	13,223	11,869

販売費及び一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	1,446百万円	1,388百万円
経費	906	805
諸税	219	203
減価償却費	312	283
計	2,885	2,680

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
賞与引当金繰入額	1,049百万円	948百万円
退職給付費用	66	78
貸倒引当金繰入額	0	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,171百万円	4,052百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	89	93
現金及び現金同等物	4,081	3,958

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,310	521	4,452	1,351	404	14,039		14,039
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	10	32	50	805	2	902	902	
計	7,321	553	4,502	2,156	407	14,942	902	14,039
セグメント利益又は損失()	3,207	34	1,128	81	10	2,022	46	2,069
その他の項目								
運行補助金	220					220		220

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 46百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,400	466	1,602	2,040	454	12,965		12,965
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	26	14	47	492	6	587	587	
計	8,427	481	1,649	2,533	460	13,552	587	12,965
セグメント利益又は損失()	2,052	0	395	31	43	1,583	1	1,585
その他の項目								
運行補助金	209					209		209

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	
鉄軌道事業	2,346					2,346
自動車事業	4,503					4,503
海上運送業	151					151
索道業	64					64
不動産販売業			2,935			2,935
流通業		553				553
建設業				2,156		2,156
レジャー・サービス業					407	407
その他	741					741
内部取引消去	561	32		805	3	1,403
顧客との契約から生じる収益	7,245	521	2,935	1,351	404	12,457

(注) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等(1,582百万円)を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	
鉄軌道事業	2,671					2,671
自動車事業	5,089					5,089
海上運送業	221					221
索道業	150					150
不動産販売業			172			172
流通業		481				481
建設業				2,533		2,533
レジャー・サービス業					462	462
その他	841					841
内部取引消去	636	14		492	7	1,150
顧客との契約から生じる収益	8,337	466	172	2,040	454	11,471

(注) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等(1,494百万円)を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	43円50銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,320	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	1,320	42
普通株式の期中平均株式数(株)	30,349,004	30,364,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 真也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。